



平成 21 年 2 月 期 中間決算短信

平成 20 年 10 月 10 日

上場会社名 **株式会社ダイエー** 上場取引所 東証第一部
 コード番号 8263 URL <http://www.daiei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西見 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理本部長 (氏名) 白石 英明 TEL (03)6388-7335
 半期報告書提出予定日 平成 20 年 11 月 26 日

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して記載しております。

1. 平成 20 年 8 月中間期の連結業績 (平成 20 年 3 月 1 日 ~ 平成 20 年 8 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 8 月中間期	526,281	△12.3	3,092	△40.0	1,740	25.8	3,356	△92.7
19 年 8 月中間期	600,381	△10.7	5,155	△79.7	1,383	△92.9	46,033	244.7
20 年 2 月 期	1,196,011	—	14,442	—	8,629	—	40,210	—

	1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20 年 8 月中間期	16	93	—	—
19 年 8 月中間期	232	50	—	—
20 年 2 月 期	203	09	—	—

(参考) 持分法投資損益 20 年 8 月中間期 568 百万円 19 年 8 月中間期 142 百万円 20 年 2 月 期 132 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 8 月中間期	501,401	197,263	39.3	993 34
19 年 8 月中間期	1,092,814	235,240	18.2	1,003 32
20 年 2 月 期	492,089	194,628	39.5	982 29

(参考) 自己資本 20 年 8 月中間期 197,113 百万円 19 年 8 月中間期 198,648 百万円 20 年 2 月 期 194,482 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 8 月中間期	27,330	4,837	△ 11,405	74,156
19 年 8 月中間期	1,114	89,501	△ 103,336	113,629
20 年 2 月 期	18,410	103,585	△ 110,459	53,394

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
20 年 2 月 期	—	—	0 00
21 年 2 月 期	—	—	0 00
21 年 2 月 期(予想)	—	—	—

3. 平成 21 年 2 月 期の連結業績予想 (平成 20 年 3 月 1 日 ~ 平成 21 年 2 月 28 日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	1,050,000 △12.2	9,000 △37.7	5,000 △42.1	1,000 △97.5	5 04

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、20 ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む）	20 年 8 月中間期	122,597,537 株
	19 年 8 月中間期	122,597,537 株
	20 年 2 月期	122,597,537 株
②期末自己株式数	20 年 8 月中間期	604,209 株
	19 年 8 月中間期	1,048,096 株
	20 年 2 月期	1,050,142 株

(注) 1 株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数につきましては、28 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 20 年 8 月中間期の個別業績（平成 20 年 3 月 1 日 ～ 平成 20 年 8 月 31 日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 8 月中間期	418,818	0.4	390	△62.6	1,962	186.9	2,582	△94.5
19 年 8 月中間期	417,340	△5.9	1,043	18.5	684	126.5	47,337	310.2
20 年 2 月期	836,008	—	1,410	—	779	—	33,136	—

	1 株当たり中間 （当期）純利益	
	円	銭
20 年 8 月中間期	13	01
19 年 8 月中間期	238	55
20 年 2 月期	166	98

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20 年 8 月中間期	460,827	185,557	40.3	935	10
19 年 8 月中間期	499,617	197,179	39.5	993	64
20 年 2 月期	468,575	183,989	39.3	927	19

(参考) 自己資本 20 年 8 月中間期 185,557 百万円 19 年 8 月中間期 197,179 百万円 20 年 2 月期 183,989 百万円

2. 平成 21 年 2 月期の個別業績予想（平成 20 年 3 月 1 日 ～ 平成 21 年 2 月 28 日）

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	840,000	0.5	3,000	112.8	4,000	413.3	500	△98.5	2	52

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料発表日現在におきまして当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、3 ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間期の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に起因する米国経済の減速や株式・為替市場の変動、原油・原材料価格の急激な高騰による企業収益の減少等、依然として先行き不透明な状況で推移してまいりました。

小売業界におきましては、原材料価格の高騰に伴う商品価格の上昇や景気の先行き不透明感による個人消費の低迷に加え、天候不順の影響や競合の激化等引き続き厳しい状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループは、「『安定的な収益体質』の構築」と「財務体質のさらなる改善」を目的とした「ダイエーグループ新中期経営計画」（以下「新中期経営計画」）に基づく諸施策をグループ一丸となって取り組み、企業再生へのプロセスを着実に進めてまいりました。

「『安定的な収益体質』の構築」における取り組みのうち、小売事業につきましては、店舗の魅力向上のためにグループの総力を結集し、地域のお客様やお取引先様から支持を得られ続ける仕組みの構築に取り組んでまいりました。

当社及びスーパーマーケット（SM）事業を営む当社子会社の株式会社グルメシティ北海道（以下、「GC北海道」）、株式会社グルメシティ関東（以下、「GC関東」）、株式会社グルメシティ近畿、株式会社グルメシティ九州におきましては、原材料価格の高騰による商品価格の値上げに伴うお客様の生活防衛意識の高まりに対応すべく、日常取り扱い商品群の中から購買頻度の高い商品を通常価格に比べて約 10～40%程度の割引にて販売する「生活応援得価」の継続や、生鮮食品を中心にお買い得商品を毎週販売する恒例企画「木曜の市」の強化等、競合店に対する価格優位性の確立を図るとともに、社会催事や生活歳時毎の商品展開を積極的に実施した結果、来店客数は確実に増加傾向にあります。

新規出店につきましては、当社で 4 店舗（既存店舗のスクラップ・アンド・ビルド 1 店舗含む）、当社子会社の株式会社ビッグ・エーで 5 店舗をオープンいたしました。一方、当社で 3 店舗（既存店舗のスクラップ・アンド・ビルド 1 店舗含む）、GC北海道で 1 店舗、GC関東で 1 店舗を閉鎖いたしました。

既存店舗の改装につきましては、館全体の活性化や競合店との差別化を図ることを目的に、直営売場の収益改善とテナント売場の活性化を推進し、当社で 8 店舗の改装を実施いたしました。

お客様の利便性・満足度の向上を図るために導入いたしました、新 POS システム及びポイントカードプログラムにつきましては、平成 20 年 8 月より株式会社オーエムシーカード（以下「OMC」）におけるクレジットカード決済で付与するポイントサービス「OMC わくわくポイント」を当社が発行するポイントカードの「ハートポイント」への移行サービスを当社のほぼ全店で開始いたしました。

これに加え、販売体制をより活性化するため、平成 20 年 3 月に生産性改善へ向け全社をあげて取り組む「店舗オペレーション再構築プロジェクト」を設置し、商品仕入から販売に至るまでの全ての作業の効率化や人時生産性の改善を図るとともに、「総合トレーニングセンター」を活用した教育を継続することで従業員のスキルアップを図り、さらなる顧客満足度向上への取り組みを推進してまいりました。

また、当社は、イオン株式会社（以下、「イオン」）と丸紅株式会社（以下、「丸紅」）との業務提携効果の最大化を図ってまいりました。

開発商品におきましては、平成 20 年 3 月よりイオングループの『トップバリュ』の本格導入を開始し、当連結中間会計期間末現在で約 700 品目を展開しており、今後もさらに取扱品目を拡大してまいります。

商品の共同仕入・共同調達におきましては、平成 20 年 6 月よりイオングループのイオン商品調達株式会社を活用したメーカーとの直接取引を食品及び生活用品で開始するとともに、衣料品では丸紅のリソースを活用したビジネススーツの共同仕入等の取り組みを強化してまいりました。

このほか、商品以外の取り組みにおきましては、イオンの共同配達システムの活用や営業用消耗品等の資材調達共同化等、より機能的かつ効率化を迫る取り組みを進めてまいりました。

併せて、業務提携の推進と人材育成をより加速させる観点から、平成 20 年 3 月にイオンと当社の店長の交流人事を実施いたしました。

不動産事業につきましては、商業施設運営を営む当社子会社の株式会社 OPA におきまして、テナントの入れ替えや新規導入等既存店の収益改善に向けた施策を積極的に推進してまいりました。

一方、「財務体質のさらなる改善」につきましては、株式会社マルエツ（以下「マルエツ」）株式の売却等により、グループ有利子負債の削減を進めてまいりました。

当中間連結会計期間における連結業績につきましては、前連結会計年度の株式売却に伴い、OMCが持分法適用関連会社となった影響等により、営業収益は5,263億円（前年同期比12.3%減）となりました。OMCの影響を除くと、お客様の生活防衛意識の高まりの影響を受け、衣料品専門店子会社やアミューズメント子会社等の売上高が前年同期に比べて悪化しているものの、競合店に対する価格優位性の確立を目指した施策の効果に加え、外食から内食化への傾向もあり、当社の食品部門やSM子会社等は好調に推移し、前年同期を上回る結果となりました。

営業利益につきましては、OMCが持分法適用関連会社となった影響に加え、消費の冷え込み等の要因により、当社の非食品部門売上やテナント不動産収入が前年同期を下回ったほか、衣料品専門店子会社、アミューズメント子会社においても売上高が前年同期を下回り、31億円（同40.0%減）となりました。

経常利益は、営業利益が減少となったものの、資産売却等により有利子負債を削減した結果、支払利息が減少する等、営業外損益が前年同期に比べ24億円改善した影響により、17億円（同25.8%増）となりました。

中間純利益につきましては、経常利益に加え、マルエツ株式の売却に伴う投資有価証券売却益等の特別利益を計上したことや、固定資産減損損失等の特別損失を計上したことにより、34億円（同92.7%減）となりました。

セグメント別の業績に関して、小売事業につきましては、営業収益は前年同期に比べ12億円の増収となり、5,185億円（前年同期比0.2%増）、営業利益は前年同期に比べ9億円減少し、21億円（同31.4%減）となりました。

不動産事業につきましては、心斎橋オーパ等が好調に推移したものの、消費不振等の影響もあり、営業収益はほぼ横ばいとなり、88億円（前年同期比1.1%減）、営業利益についても前年同期並みの10億円（同3.0%減）となりました。

通期の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、原油・原材料の高騰に伴う商品価格の上昇や米国に端を発した金融不安の影響による景気の悪化懸念を背景に、個人消費の改善は期待できず、さらなる競合の激化も予想され、予断を許さない状況が続くものと考えております。

このような状況下、当社グループは引き続き「新中期経営計画」の諸施策を確実に実行し、「『安定的な収益体質』の構築」の早期実現に向けグループ一丸となって取り組んでまいります。

小売事業におきましては、「生活応援得価」の拡充や、「木曜の市」の強化等、競合店に対する価格優位性の確立をさらに強力に推し進めるとともに、社会催事や生活歳時毎の商品展開を積極的に実施することで、地域のお客様やお取引先様から支持を得られ続ける仕組みの構築に取り組んでまいります。

イオン・丸紅との業務提携では、『トップバリュ』の取り扱い品目のさらなる拡大を積極的に進めるとともに、商品の共同仕入・調達におけるメーカーとの直接取引の拡大、共同販促の実施等、スケールメリットを活かした取り組み等を積極的に進めてまいります。また、平成20年9月より、家電商品の修理サービスをイオンのカスタマー物流を通じたサービス体制に一本化し、修理期間の短縮等お客様の利便性向上が図れる体制に変更するとともに、平成20年度末までに北海道・仙台・中部エリアの店舗への商品供給の物流委託先をイオングループのイオングローバルSCM株式会社に物流効率の改善を目的として変更することを決定いたしました。

また、食品の安心・安全に対する消費者の信頼を揺るがす事件や事故が多発する中、当社におきましては品質管理体制のより一層の強化に努めるとともに、迅速かつ的確な情報開示が出来る体制を引き続き推進してまいります。

さらに、「店舗オペレーション再構築プロジェクト」による作業効率や人時生産性の改善に向けた施策を着実に進めていくとともに、「総合トレーニングセンター」を活用した教育に継続して取り組むことで従業員のスキルアップを図り、さらなる顧客満足度向上への取り組みを推進してまいります。

一方、グループ戦略におきましては連結利益の最大化を図るため、関係会社毎の成長戦略と機能を明確にし、グループの経営資源の適切な配分と管理体制の強化に引き続き努めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末における流動資産につきましては、期末日が銀行休業日であった為、現金や有価証券等の残高が増加し、前連結会計年度末に比べ 235 億円増加し 1,601 億円となりました。

固定資産につきましては、固定資産減損損失を計上したことや、マルエツ株式売却による投資有価証券の減少及び差入保証金の返還等による減少があったことにより、前連結会計年度末に比べ 142 億円減少し 3,413 億円となりました。

以上の結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ 93 億円増加し、5,014 億円となりました。

当中間連結会計期間末の連結純資産は、マルエツ株式売却等により評価・換算差額等が 11 億円減少したものの、中間純利益の計上等により株主資本が 37 億円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ 26 億円増加し、1,973 億円となりました。

なお、連結有利子負債につきましては、マルエツ株式の売却等により借入金を返済し、前連結会計年度末に比べ 116 億円減少し、1,000 億円となりました。

当中間連結会計期間における連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益 9 億円や減価償却費等 71 億円等の通常の営業キャッシュ・フローに加え、当中間連結会計期間末が銀行休業日であった影響等による仕入債務の増加 102 億円、預り金の増加 69 億円等もあり、現金及び現金同等物（以下「資金」）の増加は 273 億円（前年同期差 262 億円収入増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、麻生店・成増店の改装投資等の有形固定資産の取得による支出が 77 億円あったものの、約定返還等の差入保証金の回収による収入が 52 億円、マルエツ株式等の売却の投資有価証券売却による収入が 50 億円あったこと等により、資金の増加は 48 億円（前年同期差 847 億円収入減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、マルエツ株式の売却等により借入金の返済等を行い、資金の減少は 114 億円（前年同期差 919 億円支出減）となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間末の資金残高は前連結会計年度末より 208 億円増加し、742 億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、中長期的展望に基づく投資を推進し、事業基盤の拡充を図るとともに、安定した配当を継続することが重要であると考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年 2 回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会であり、一方、中間配当につきましては取締役会であります。中間配当につきましては、「取締役会の決議によって、毎年 8 月 31 日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第 454 条第 5 項に定める剰余金の配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

しかしながら、当中間連結会計期間は「新中期経営計画」に基づく再生の途上であることにより、中間配当は引き続き無配といたします。当社は現在、事業再生の過程にあり、再生期間中は、内部資金を投資に振り向け、利益改善を目指すことが株主様の利益に繋がると考えており、今後も、「新中期経営計画」の諸施策を確実に実行し、早期復配の実現を目指してまいります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成 20 年 5 月 22 日提出）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社 31 社、関連会社 7 社により構成されております。

当社グループの事業に係る位置付けと事業の種類別セグメントとの関連は以下のとおりであります。
なお、事業区分は「事業の種類別セグメント情報」と同一であります。

また、当中間連結会計期間より事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容につきましては、25 ページより記載のセグメント情報をご参照ください。

【小売事業】

総合小売業としてのゼネラル・マーチャンダイズ・ストア、スーパーマーケット、各種専門店等及び小売事業に付随する事業を営んでおります。

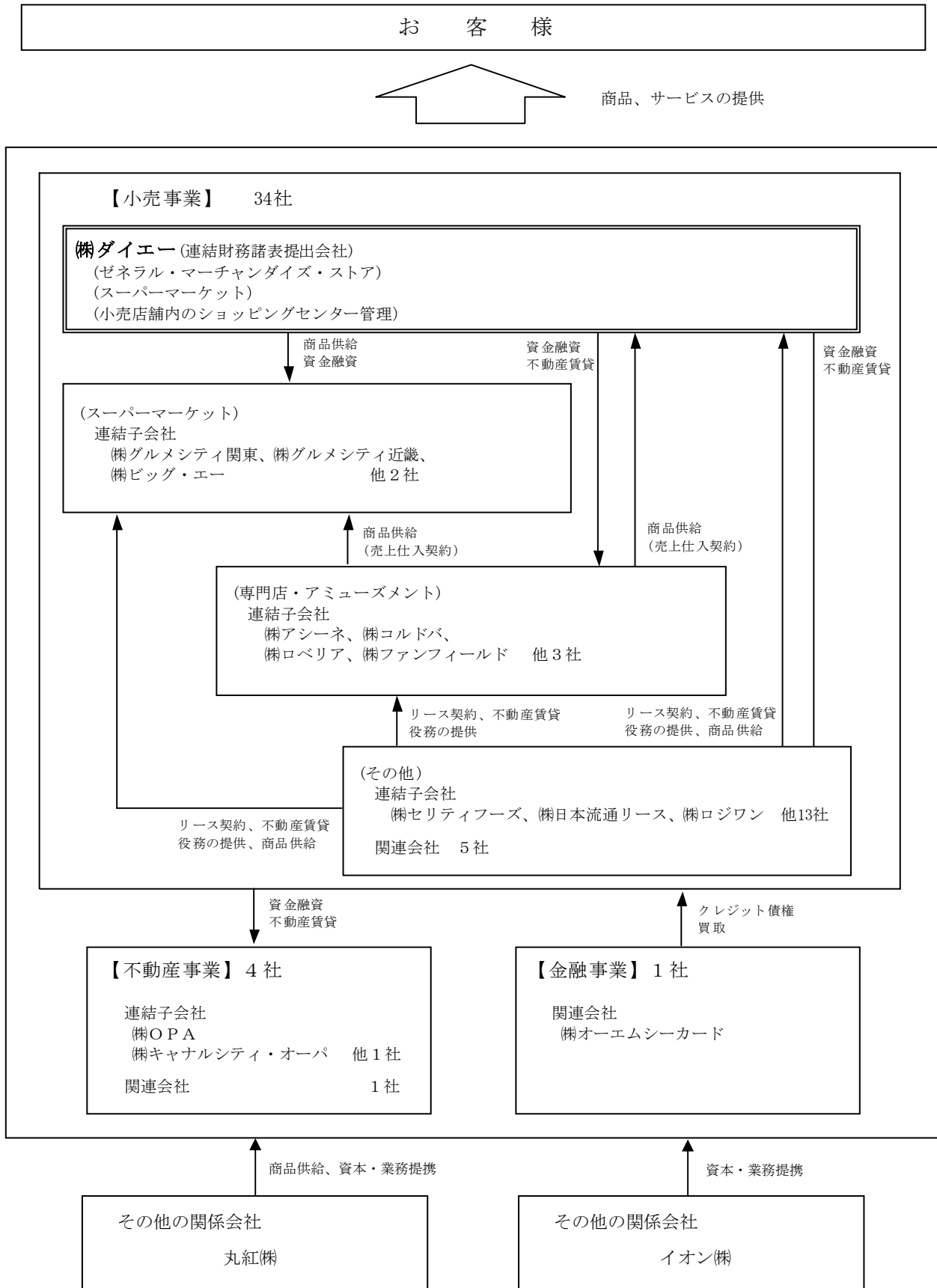
【不動産事業】

商業施設運営、不動産賃貸事業を営んでおります。

【金融事業】

持分法適用関連会社におきまして、信販事業、各種金融商品の販売及び融資事業等を営んでおります。

以上についての事業系統図を示すと次ページのとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成 20 年 2 月期決算短信(平成 20 年 4 月 11 日開示)により開示を行なった内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.daiei.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成 19 年 8 月 31 日)		当中間連結会計期間末 (平成 20 年 8 月 31 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 20 年 2 月 29 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
現金及び預金	114,397		54,176		48,414	
受取手形及び売掛金	162,877		4,376		3,071	
有価証券	—		20,000		5,000	
たな卸資産	51,073		48,490		50,346	
繰延税金資産	37,891		—		—	
短期貸付金	363,532		—		—	
その他	39,668		33,193		31,600	
貸倒引当金	△ 90,201		△ 122		△ 1,828	
流動資産合計	679,237	62.2	160,113	31.9	136,603	27.8
II 固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	70,348		56,621		58,564	
土地	109,460		102,372		103,425	
その他	25,570		21,787		23,346	
有形固定資産合計	205,378	18.8	180,780	36.1	185,335	37.7
無形固定資産						
のれん	3,577		—		—	
その他	15,633		5,470		5,607	
無形固定資産合計	19,210	1.7	5,470	1.1	5,607	1.1
投資その他の資産						
投資有価証券	14,640		16,829		20,451	
差入保証金	146,715		133,146		139,250	
繰延税金資産	16,530		—		—	
その他	44,788		36,109		36,530	
貸倒引当金	△ 33,684		△ 31,046		△ 31,687	
投資その他の資産合計	188,989	17.3	155,038	30.9	164,544	33.4
固定資産合計	413,577	37.8	341,288	68.1	355,486	72.2
資産合計	1,092,814	100.0	501,401	100.0	492,089	100.0

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成 19 年 8 月 31 日)		当中間連結会計期間末 (平成 20 年 8 月 31 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 20 年 2 月 29 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
支払手形及び買掛金	92,064		70,790		60,733	
短期借入金	86,060		182		138	
1年以内に返済する長期借入金	236,223		4,726		3,718	
未払金	27,140		23,689		18,397	
未払法人税等	12,282		1,016		1,584	
賞与引当金	1,504		946		914	
販売促進引当金	2,072		2,012		1,987	
商品券引換引当金	—		1,753		—	
閉鎖損失等引当金	—		4,401		3,336	
その他	59,629		27,121		22,741	
流動負債合計	516,974	47.3	136,636	27.3	113,548	23.1
II 固定負債						
長期借入金	217,018		95,131		107,810	
預り保証金	28,417		26,459		27,580	
繰延税金負債	2,959		1,769		2,862	
再評価に係る繰延税金負債	8,749		8,431		8,493	
販売促進引当金	4,318		—		—	
退職給付引当金	23,796		23,179		22,072	
事業再構築引当金	13,638		7,563		8,854	
利息返還損失引当金	30,095		—		—	
その他	11,610		4,970		6,242	
固定負債合計	340,600	31.2	167,502	33.4	183,913	37.3
負債合計	857,574	78.5	304,138	60.7	297,461	60.4
(純資産の部)						
I 株主資本						
資本金	56,517	5.2	56,517	11.3	56,517	11.5
資本剰余金	56,501	5.2	56,014	11.2	56,500	11.5
利益剰余金	75,546	6.9	74,074	14.8	70,964	14.4
自己株式	△ 2,940	△ 0.3	△ 1,827	△ 0.4	△ 2,941	△ 0.6
株主資本合計	185,624	17.0	184,778	36.9	181,040	36.8
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	136	0.0	50	0.0	1,070	0.3
繰延ヘッジ損益	△ 0	△ 0.0	1	0.0	△ 1	△ 0.0
土地再評価差額金	12,747	1.2	12,284	2.4	12,373	2.5
為替換算調整勘定	141	0.0	—	—	—	—
評価・換算差額等合計	13,024	1.2	12,335	2.4	13,442	2.8
III 少数株主持分	36,592	3.3	150	0.0	146	0.0
純資産合計	235,240	21.5	197,263	39.3	194,628	39.6
負債純資産合計	1,092,814	100.0	501,401	100.0	492,089	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自平成19年3月1日〕 〔至平成19年8月31日〕		当中間連結会計期間 〔自平成20年3月1日〕 〔至平成20年8月31日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成19年3月1日〕 〔至平成20年2月29日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 営業収益	(600,381)	100.0	(526,281)	100.0	(1,196,011)	100.0
売上高	485,443		487,722		972,288	
その他の営業収入	114,938		38,559		223,723	
II 売上原価	338,714	56.4	342,254	65.0	677,239	56.6
営業総利益	261,667	43.6	184,027	35.0	518,772	43.4
III 販売費及び一般管理費	256,512	42.7	180,935	34.4	504,330	42.2
営業利益	5,155	0.9	3,092	0.6	14,442	1.2
IV 営業外収益	(1,047)	0.1	(1,403)	0.2	(1,890)	0.2
受取利息	375		381		737	
持分法による投資利益	142		568		132	
雑収入	530		454		1,021	
V 営業外費用	(4,819)	0.8	(2,755)	0.5	(7,703)	0.7
支払利息	3,567		1,936		5,666	
退職給付会計基準変更時差異処理額	381		381		766	
雑損失	871		438		1,271	
経常利益	1,383	0.2	1,740	0.3	8,629	0.7
VI 特別利益	68,756	11.5	7,368	1.4	82,739	6.9
VII 特別損失	58,714	9.8	8,166	1.5	80,151	6.7
税金等調整前中間(当期)純利益	11,425	1.9	942	0.2	11,217	0.9
法人税、住民税及び事業税	11,878	2.0	618	0.1	15,548	1.3
法人税等調整額	△ 33,829	△ 5.7	△ 3,019	△ 0.5	△ 35,590	△ 3.0
少数株主損失	12,657	2.1	13	0.0	8,951	0.8
中間(当期)純利益	46,033	7.7	3,356	0.6	40,210	3.4

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 8 月 31 日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 19 年 2 月 28 日 残高	56,517	56,501	28,742	△2,934	138,826
中間連結会計期間中の変動額					
土地再評価差額金取崩額			771		771
中間純利益			46,033		46,033
自己株式の処分			△0	1	0
自己株式の取得				△6	△6
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	46,804	△6	46,798
平成 19 年 8 月 31 日 残高	56,517	56,501	75,546	△2,940	185,624

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 19 年 2 月 28 日 残高	603	—	13,518	105	14,226	35,607	188,659
中間連結会計期間中の変動額							
土地再評価差額金取崩額			△771		△771		—
中間純利益							46,033
自己株式の処分							0
自己株式の取得							△6
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)	△467	△0	—	36	△431	985	554
中間連結会計期間中の変動額合計	△467	△0	△771	36	△1,202	985	46,581
平成 19 年 8 月 31 日 残高	136	△0	12,747	141	13,024	36,592	235,240

当中間連結会計期間 (自 平成 20 年 3 月 1 日 至 平成 20 年 8 月 31 日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 20 年 2 月 29 日 残高	56,517	56,500	70,964	△2,941	181,040
中間連結会計期間中の変動額					
土地再評価差額金取崩額			89		89
中間純利益			3,356		3,356
自己株式の処分		△821		1,116	295
自己株式の取得				△3	△3
自己株式処分差損の振替		335	△335		—
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	△486	3,110	1,114	3,738
平成 20 年 8 月 31 日 残高	56,517	56,014	74,074	△1,827	184,778

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成 20 年 2 月 29 日 残高	1,070	△1	12,373	13,442	146	194,628
中間連結会計期間中の変動額						
土地再評価差額金取崩額			△89	△89		—
中間純利益						3,356
自己株式の処分						295
自己株式の取得						△3
自己株式処分差損の振替						—
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△1,020	2	—	△1,018	4	△1,014
中間連結会計期間中の変動額合計	△1,020	2	△89	△1,107	4	2,635
平成 20 年 8 月 31 日 残高	50	1	12,284	12,335	150	197,263

前連結会計年度 (自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 20 年 2 月 29 日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 19 年 2 月 28 日 残高	56,517	56,501	28,742	△2,934	138,826
連結会計年度中の変動額					
土地再評価差額金取崩額			1,145		1,145
当期純利益			40,210		40,210
自己株式の処分		△1		2	1
自己株式の取得				△7	△7
持分比率の変動				△1	△1
持分法適用会社の 減少に伴う増加			867		867
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	△1	42,222	△6	42,215
平成 20 年 2 月 29 日 残高	56,517	56,500	70,964	△2,941	181,040

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 19 年 2 月 28 日 残高	603	—	13,518	105	14,226	35,607	188,659
連結会計年度中の変動額							
土地再評価差額金取崩額			△1,145		△1,145		—
当期純利益							40,210
自己株式の処分							1
自己株式の取得							△7
持分比率の変動							△1
持分法適用会社の 減少に伴う増加							867
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	467	△1	—	△105	361	△35,461	△35,100
連結会計年度中の変動額合計	467	△1	△1,145	△105	△784	△35,461	5,970
平成 20 年 2 月 29 日 残高	1,070	△1	12,373	—	13,442	146	194,628

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自平成19年3月1日〕 〔至平成19年8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自平成20年3月1日〕 〔至平成20年8月31日〕	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 〔自平成19年3月1日〕 〔至平成20年2月29日〕
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	11,425	942	11,217
減価償却費等 のれん償却額	9,743 536	7,118 —	19,607 714
貸倒引当金の増加額	49,272	—	51,367
販売促進引当金の増加額	1,228	—	—
退職給付引当金の増加額	1,268	1,107	2,407
事業再構築引当金の減少額	△ 7,772	—	△ 9,789
利息返還損失引当金の増加額	11,181	—	10,919
受取利息及び受取配当金	△ 448	△ 383	△ 819
支払利息	3,567	1,936	5,666
持分法による投資利益	△ 142	△ 568	△ 132
投資有価証券売却益	—	△ 2,468	—
関係会社株式売却益	△ 60,635	△ 1,582	△ 64,569
固定資産売却益	—	△ 930	△ 9,049
固定資産減損損失	—	4,827	17,439
売上債権の増加額	△ 21,283	—	△ 32,435
仕入債務の増加額	7,052	10,157	3,733
未収入金の増減額(増加：△)	1,774	△ 2,349	—
未払金の増加額	2,944	3,384	—
預り金の増減額(減少：△)	△ 4,995	6,869	23,989
その他	13,776	1,945	12,913
小 計	18,491	30,005	43,178
利息及び配当金の受取額	581	253	683
利息の支払額	△ 3,486	△ 2,019	△ 5,238
法人税等の支払額	△ 14,472	△ 909	△ 20,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,114	27,330	18,410

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自平成19年3月1日〕 〔至平成19年8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自平成20年3月1日〕 〔至平成20年8月31日〕	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 〔自平成19年3月1日〕 〔至平成20年2月29日〕
	金 額	金 額	金 額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 10,438	△ 7,695	△ 17,698
有形固定資産の売却による収入	8,866	2,016	14,323
無形固定資産の取得による支出	△ 3,322	—	△ 3,998
投資有価証券の売却による収入	91,186	4,963	101,698
差入保証金の返還による収入	5,274	5,174	9,241
預り保証金の預りによる収入	1,395	1,135	2,357
預り保証金の返還による支出	△ 1,582	△ 1,175	△ 1,755
そ の 他	△ 1,878	419	△ 583
投資活動によるキャッシュ・フロー	89,501	4,837	103,585
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額	2,518	—	19,985
長期借入れによる収入	56,105	—	252,608
長期借入金の返済による支出	△ 161,730	△ 11,671	△ 402,938
少数株主への配当金の支払額	△ 995	—	—
そ の 他	766	266	19,886
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 103,336	△ 11,405	△ 110,459
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 9	—	△ 10
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)	△ 12,730	20,762	11,526
VI 現金及び現金同等物の期首残高	126,359	53,394	126,359
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	—	△ 84,491
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	113,629	74,156	53,394

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社数	31 社
主要会社名	(株)OPA、(株)グルメシティ関東、(株)グルメシティ近畿、 (株)中合、(株)ビッグ・エー、(株)ファンフィールド
連結範囲の異動状況	(除外) 会社清算 (株)ディー・ジー・ビー
非連結子会社の名称等	非連結子会社名 宝塚中山有限責任中間法人 他 1 社 なお、非連結子会社の総資産、営業収益、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲及び持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数	7 社
主要会社名	(株)オーエムシーカード
持分法適用会社の異動状況	(除外) 株式売却 富士ソフトディーアイエス(株)

(3) 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日（8月末）と異なる場合、中間連結財務諸表の作成にあたりましては、7月末が中間決算日の連結子会社におきましては、各社の中間財務諸表に基づき連結しております。9月末が中間決算日の会社におきましては、3月末に実施した決算に基づき連結しております。なお、当該連結子会社の中間決算日または決算日と中間連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

i. 有価証券	
その他有価証券	
時価のあるもの	中間決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
時価のないもの	移動平均法による原価法によっております。
ii. デリバティブ	時価法によっております。
iii. たな卸資産	主たる商品につきましては、当社は「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法により、連結子会社は主に法人税法に定める売価還元法によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

i. 有形固定資産

建物及び構築物につきましては主として定額法によっており、それ以外につきましては、一部の連結子会社が定額法であるほか、定率法によっております。

主な耐用年数 (追加情報)	建物及び構築物	5～50年
------------------	---------	-------

当中間連結会計期間より一部の連結子会社を除き、平成 19 年度の法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したのものにつきましては、償却可能額が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法に変更しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は 198 百万円減少しております。

ii. 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、当社及び連結子会社における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

i. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ii. 賞与引当金

連結子会社におきまして、従業員への賞与支給に備え、賞与支給見込額の当中間連結会計期間に負担する金額を計上しております。

iii. 販売促進引当金

販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に伴う費用の発生に備え、当中間連結会計期間末において将来利用が見込まれる金額を計上しております。

iv. 商品券引換引当金

負債計上を中止した商品券が回収された場合に発生する損失に備え、過去の実績に基づき将来の回収見込額を計上しております。

(追加情報)

当社は、従来、未回収の商品券につきましては、一定期間が経過したときは、負債計上を中止して営業外収益に計上してはりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会平成 19 年 4 月 13 日 監査・保証実務委員会報告第 42 号）の公表を契機として見直し、回収見込がある未回収商品券を合理的に見積もり、引当金として計上しております。

この変更により商品券引換引当金繰入相当額 814 百万円を、特別損失として計上し、税金等調整前中間純利益は同額減少しております。

v. 閉鎖損失等引当金

店舗閉鎖等に伴い発生する損失に備え、合理的に見込まれる中途解約違約金、原状回復費及び解体費等の損失見込額を計上しております。

vi. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
会計基準変更時差異につきましては、退職給付信託設定による償却後の残額について、15 年による按分額を営業外費用に計上しております。過去勤務債務につきましては、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として 9 年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異につきましては、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として 9 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

vii. 事業再構築引当金 平成 16 年度において策定した「事業計画」による事業構造改革に伴い発生する損失に備え、店舗撤退損等の損失見込額を計上しております。

④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

⑤ 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑥ 重要なヘッジ会計の方法

i. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。

ii. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象
為替予約 輸入取引

iii. ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

iv. ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較してその有効性の評価をしております。

⑦ その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

i. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

ii. 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計方針の変更

(連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針)

当中間連結会計期間より、企業集団内の会社に投資（子会社株式等）を売却した場合の税効果会計について、「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 6 号 平成 19 年 3 月 29 日）の第 30－2 項を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、中間純利益は 342 百万円増加しております。

表示方法の変更

中間連結貸借対照表関係

前中間連結会計期間におきまして、流動資産「繰延税金資産」「短期貸付金」は独立掲記しておりましたが、資産の総額の 1/100 以下であるため、当中間連結会計期間より、流動資産「その他」に含めて表示しております。なお、前中間連結会計期間と同一の表示方法によった場合、当中間連結会計期間の流動資産「繰延税金資産」は 108 百万円、「短期貸付金」は 3,758 百万円であります。

前中間連結会計期間におきまして、投資その他の資産「繰延税金資産」は独立掲記しておりましたが、資産の総額の 1/100 以下であるため、当中間連結会計期間より、投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。なお、前中間連結会計期間と同一の表示方法によった場合、当中間連結会計期間の投資その他の資産「繰延税金資産」は 751 百万円であります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

前中間連結会計期間におきまして、「投資有価証券売却益」「固定資産売却益」「固定資産減損損失」は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額に重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記しております。なお、前中間連結会計期間における「投資有価証券売却益」は△303 百万円、「固定資産売却益」は△3,837 百万円、「固定資産減損損失」は 5,416 百万円であります。

前中間連結会計期間におきまして、「貸倒引当金の増加額」「販売促進引当金の増加額」「事業再構築引当金の減少額」「売上債権の増加額」は営業活動によるキャッシュ・フローに独立掲記しておりましたが、金額に重要性がなくなったため、当中間連結会計期間より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間における「貸倒引当金の増加額」は△690 百万円、「販売促進引当金の増加額」は 25 百万円、「事業再構築引当金の減少額」は△991 百万円、「売上債権の増加額」は△1,305 百万円であります。

前中間連結会計期間におきまして、「無形固定資産の取得による支出」は投資活動によるキャッシュ・フローに独立掲記しておりましたが、金額に重要性がなくなったため、当中間連結会計期間より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間における「無形固定資産の取得による支出」は△322 百万円であります。

前中間連結会計期間におきまして、「短期借入金の純増加額」は財務活動によるキャッシュ・フローに独立掲記しておりましたが、金額に重要性がなくなったため、当中間連結会計期間より財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間における「短期借入金の純増加額」は44百万円であります。

注記事項

(1) 中間連結貸借対照表関係

有形固定資産の減価償却累計額 354,265 百万円

(2) 中間連結損益計算書関係

① 特別利益及び特別損失のうち主要な項目及び金額

特別利益

投資有価証券売却益 2,468 百万円

関係会社株式売却益 1,582 百万円

固定資産売却益 930 百万円

特別損失

固定資産減損損失 4,827 百万円

閉鎖損失等引当金繰入額 1,705 百万円

② 固定資産減損損失

中間連結会計期間におきまして、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

i. 減損損失を認識した資産グループの概要

(単位：百万円)

地域	用途	種類	金額
北海道	店舗等	土地及び建物等	678
関東	店舗 賃貸用不動産等	土地及び建物等	1,043
近畿	店舗 賃貸用不動産	土地及び建物等	862
九州	店舗	土地及び建物等	1,718
その他	店舗	土地及び建物等	526

ii. 減損損失の認識に至った経緯

店舗及び賃貸用不動産等につきましては、継続して営業損失が発生している資産グループ、市場価格が帳簿価額より著しく下落している店舗及び閉鎖決定している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休不動産等につきましては、市場価格または売却見込価額が帳簿価額を下回っている資産グループの帳簿価額を回収可能価額または売却見込価額まで減額し、当該減少額を「固定資産減損損失」として特別損失に計上しております。

iii. 減損損失の内訳

建物等（注） 4,443 百万円

土地 384 百万円

合計 4,827 百万円

（注）無形固定資産、長期前払費用を含めております。

iv. 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産、遊休不動産等につきましては、個別の物件毎にグルーピングしております。

v. 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額のうち正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準により評価しており、使用価値につきましては将来キャッシュ・フローを8%で割引いて算定しております。

(3) 中間連結株主資本等変動計算書関係

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	122,597,537	—	—	122,597,537
甲種類株式	76,441,250	—	—	76,441,250
合計	199,038,787	—	—	199,038,787
自己株式				
普通株式	1,050,142	3,432 (注1)	449,365 (注2)	604,209
合計	1,050,142	3,432	449,365	604,209

(注1) 単元未満株式の買取による増加であります。

(注2) 連結子会社及び持分法適用関連会社が所有する自己株式(当社株式)の処分による減少449,240株及び単元未満株主への単元未満株式の売渡しによる減少125株であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	54,176 百万円
有価証券	20,000 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 20 百万円
現金及び現金同等物	74,156 百万円

(5) 有価証券関係

① その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成 19 年 8 月 31 日)			当中間連結会計期間末 (平成 20 年 8 月 31 日)			前連結会計年度末 (平成 20 年 2 月 29 日)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
株式	945	1,672	727	3	9	6	2,497	4,213	1,716

② 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結（連結）貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成 19 年 8 月 31 日)	当中間連結会計期間末 (平成 20 年 8 月 31 日)	前連結会計年度末 (平成 20 年 2 月 29 日)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
譲渡性預金	—	20,000	5,000
非上場株式	2,794	739	740
合計	2,794	20,739	5,740

(6) 開示の省略

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項につきましては、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(7) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 8 月 31 日)

(単位:百万円)

	小売事業	金融事業	不動産事業	レジャー事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
営業収益								
(1)外部顧客に対する営業収益	494,297	77,499	8,083	8,616	11,886	600,381	—	600,381
(2)セグメント間の内部営業収益 又は振替高	5,120	5,459	782	265	15,113	26,739	(26,739)	—
計	499,417	82,958	8,865	8,881	26,999	627,120	(26,739)	600,381
営業費用	498,238	81,152	7,806	8,063	26,630	621,889	(26,663)	595,226
営業利益	1,179	1,806	1,059	818	369	5,231	(76)	5,155

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

- ・小売事業 … 総合小売業としてのゼネラル・マーチャндаイズ・ストア、スーパーマーケット、小売店舗内のショッピングセンター管理及び各種専門店等の事業であります。
- ・金融事業 … 信販事業、各種金融商品の販売及び融資事業等であります。
- ・不動産事業 … 商業施設運営、不動産賃貸事業であります。
- ・レジャー事業 … アミューズメント施設の運営事業であります。
- ・その他事業 … 食品加工事業等であります。

3. 当中間連結会計期間の事業区分のうち、「不動産事業」及び「レジャー事業」につきましては、従来「その他事業」に含めておりましたが、重要性が増したことにより、区分して表示しております。なお、セグメント区分の範囲を変更したものではありません。

当中間連結会計期間(自 平成 20 年 3 月 1 日 至 平成 20 年 8 月 31 日)

(単位:百万円)

	小売事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	518,201	8,080	526,281	—	526,281
(2)セグメント間の内部営業収益 又は振替高	256	691	947	(947)	—
計	518,457	8,771	527,228	(947)	526,281
営業費用	516,392	7,744	524,136	(947)	523,189
営業利益	2,065	1,027	3,092	(—)	3,092

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

- ・小売事業 … 総合小売業としてのゼネラル・マーチャндаイズ・ストア、スーパーマーケット、各種専門店等及び小売事業に付随する事業であります。
- ・不動産事業 … 商業施設運営、不動産賃貸事業であります。

3. 事業区分の変更

従来、「小売事業」、「金融事業」、「不動産事業」、「レジャー事業」及び「その他事業」の5区分としておりましたが、前連結会計年度末におきまして株式会社オーエムシーカードが持分法適用関連会社となったこと、並びに平成20年3月にグループの全体戦略を策定・推進する専任組織として「グループ事業本部」を設置し、「金融事業」、「レジャー事業」及び「その他事業」としていた小売事業に付随する事業について「小売事業の強化」を目的として見直したことを契機に、当中間連結会計期間より事業区分の変更を行い、総合小売業としてのゼネラル・マーチャンダイズ・ストア、スーパーマーケット等の事業及びこれに付随した事業を加えた「小売事業」、商業施設運営事業等の「不動産事業」の2区分といたしました。

この結果、当中間連結会計期間におきまして「小売事業」に含めた金額は、営業収益につきましては「金融事業」が4,961百万円、「レジャー事業」が8,253百万円及び「その他事業」が26,497百万円、営業利益につきましては「金融事業」が737百万円、「レジャー事業」が394百万円及び「その他事業」が521百万円であります。

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

（単位：百万円）

	小売事業	金融事業	不動産事業	レジャー事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
営業収益								
(1)外部顧客に対する営業収益	989,509	149,968	16,455	17,165	22,914	1,196,011	—	1,196,011
(2)セグメント間の内部営業収益 又は振替高	10,174	11,801	1,440	326	31,974	55,715	(55,715)	—
計	999,683	161,769	17,895	17,491	54,888	1,251,726	(55,715)	1,196,011
営業費用	998,347	153,106	15,466	16,466	53,899	1,237,284	(55,715)	1,181,569
営業利益	1,336	8,663	2,429	1,025	989	14,442	(—)	14,442

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

- ・小売事業 … 総合小売業としてのゼネラル・マーチャンダイズ・ストア、スーパーマーケット、小売店舗内のショッピングセンター管理及び各種専門店等の事業であります。
- ・金融事業 … 信販事業、各種金融商品の販売及び融資事業等であります。
- ・不動産事業 … 商業施設運営、不動産賃貸事業であります。
- ・レジャー事業 … アミューズメント施設の運営事業であります。
- ・その他事業 … 食品加工事業等であります。

3. 当連結会計年度の事業区分のうち、「不動産事業」及び「レジャー事業」につきましては、従来「その他事業」に含めておりましたが、重要性が増したことにより、区分して表示しております。なお、セグメント区分の範囲を変更したものではありません。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分により表記すると次のとおりとなります。また、「金融事業」及び「その他事業」につきましては、平成 20 年 2 月に株式会社オーエムシーカードが持分法適用関連会社となったことに伴い、当中間連結会計期間において該当事業はありません。

当中間連結会計期間の事業区分によった場合の前中間連結会計期間 (自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 8 月 31 日)

(単位:百万円)

	小売事業	金融事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
営業収益							
(1)外部顧客に対する営業収益	515,412	76,130	8,083	756	600,381	—	600,381
(2)セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1,854	1,494	782	164	4,294	(4,294)	—
計	517,266	77,624	8,865	920	604,675	(4,294)	600,381
営業費用	514,254	76,581	7,806	879	599,520	(4,294)	595,226
営業利益	3,012	1,043	1,059	41	5,155	(—)	5,155

当中間連結会計期間の事業区分によった場合の前連結会計年度 (自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 20 年 2 月 29 日)

(単位:百万円)

	小売事業	金融事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
営業収益							
(1)外部顧客に対する営業収益	1,030,786	148,317	16,455	453	1,196,011	—	1,196,011
(2)セグメント間の内部営業収益 又は振替高	3,480	3,027	1,440	1,474	9,421	(9,421)	—
計	1,034,266	151,344	17,895	1,927	1,205,432	(9,421)	1,196,011
営業費用	1,029,438	144,286	15,466	1,800	1,190,990	(9,421)	1,181,569
営業利益	4,828	7,058	2,429	127	14,442	(—)	14,442

② 在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度におきまして、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

③ 海外売上高

前中間連結会計期間及び前連結会計年度におきましては、海外売上高が連結売上高の 10%未満のため海外売上高の記載を省略しております。また、当中間連結会計期間におきましては、海外売上高がないため該当事項はありません。

(8) 1株当たり情報

前中間連結会計期間 〔 自 平成 19 年 3 月 1 日 〕 〔 至 平成 19 年 8 月 31 日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 平成 20 年 3 月 1 日 〕 〔 至 平成 20 年 8 月 31 日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成 19 年 3 月 1 日 〕 〔 至 平成 20 年 2 月 29 日 〕
1株当たり純資産額 1,003 円 32 銭	1株当たり純資産額 993 円 34 銭	1株当たり純資産額 982 円 29 銭
1株当たり中間純利益金額 232 円 50 銭	1株当たり中間純利益金額 16 円 93 銭	1株当たり当期純利益金額 203 円 09 銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 〔 自 平成 19 年 3 月 1 日 〕 〔 至 平成 19 年 8 月 31 日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 平成 20 年 3 月 1 日 〕 〔 至 平成 20 年 8 月 31 日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成 19 年 3 月 1 日 〕 〔 至 平成 20 年 2 月 29 日 〕
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	46,033	3,356	40,210
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	46,033	3,356	40,210
期中平均株式数(千株)	197,992	198,243	197,990
(うち、普通株式)	(112,689)	(121,802)	(117,094)
(うち、甲種類株式)	(85,302)	(76,441)	(80,896)
希薄効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成 17 年 5 月 26 日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数 7,473 個)	—	平成 17 年 5 月 26 日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数 7,473 個)

(9) 重要な後発事象

前中間連結会計期間（自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 8 月 31 日）

当社は、平成 19 年 9 月 20 日付で当社の関連会社である株式会社マルエツの株式を一部譲渡いたしました。これに伴い、株式会社マルエツは当社の関連会社に該当しないこととなりました。

1. 株式譲渡の理由

当社の財務体質強化の観点から株式を譲渡することといたしました。

2. 当該関連会社の事業内容及び当社との取引内容

- | | |
|--------------|-----------|
| (1) 事業内容 | 小売業 |
| (2) 当社との取引内容 | 当社からの商品供給 |

3. 株式の譲渡先

イオン株式会社

4. 譲渡株式数、譲渡価額、譲渡益、譲渡後の所有株式数、譲渡後の持分比率

- | | |
|--------------|-----------|
| (1) 譲渡株式数 | 15,000 千株 |
| (2) 譲渡価額 | 9,225 百万円 |
| (3) 譲渡益 | 3,933 百万円 |
| (4) 譲渡後の株式数 | 5,386 千株 |
| (5) 譲渡後の持分比率 | 4.2% |

当中間連結会計期間（自 平成 20 年 3 月 1 日 至 平成 20 年 8 月 31 日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 20 年 2 月 29 日）

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成 19 年 8 月 31 日)		当中間会計期間末 (平成 20 年 8 月 31 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 20 年 2 月 29 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
現金及び預金	44,229		35,791		44,764	
売掛金	10,900		10,675		8,559	
有価証券	—		20,000		5,000	
たな卸資産	31,001		30,866		31,720	
短期貸付金	110,076		86,638		105,617	
その他	21,890		22,949		21,922	
貸倒引当金	△ 33,735		△ 23,402		△ 35,930	
流動資産合計	184,360	36.9	183,517	39.8	181,652	38.8
II 固定資産						
有形固定資産						
建物	46,380		36,709		38,040	
土地	91,785		88,993		90,015	
その他	4,557		4,588		3,970	
有形固定資産合計	142,722		130,289		132,025	
無形固定資産	4,012		3,046		3,149	
投資その他の資産						
投資有価証券	733		—		4,906	
関係会社株式	52,912		40,872		40,872	
差入保証金	110,091		101,483		105,008	
その他	37,199		31,813		31,708	
貸倒引当金	△ 32,413		△ 30,194		△ 30,746	
投資その他の資産合計	168,522		143,975		151,748	
固定資産合計	315,257	63.1	277,310	60.2	286,923	61.2
資産合計	499,617	100.0	460,827	100.0	468,575	100.0

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成 19 年 8 月 31 日)		当中間会計期間末 (平成 20 年 8 月 31 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 20 年 2 月 29 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
買掛金	52,113		53,178		47,306	
短期借入金	18,109		12,871		21,283	
1年以内に返済する長期借入金	114,520		4,726		3,718	
未払金	19,527		18,163		15,611	
販売促進引当金	1,589		1,506		1,522	
商品券引換引当金	—		1,753		—	
閉鎖損失等引当金	—		4,075		3,031	
その他	17,951		17,785		16,763	
流動負債合計	223,810	44.8	114,058	24.7	109,234	23.3
II 固定負債						
長期借入金	2,445		95,131		107,810	
預り保証金	27,571		23,054		23,855	
再評価に係る繰延税金負債	8,749		8,431		8,492	
退職給付引当金	12,749		14,818		13,846	
関係会社事業損失引当金	3,883		3,712		3,058	
事業再構築引当金	10,736		5,772		7,058	
その他	12,495		10,294		11,232	
固定負債合計	78,629	15.7	161,212	35.0	175,351	37.4
負債合計	302,438	60.5	275,270	59.7	284,585	60.7
(純資産の部)						
I 株主資本						
資本金	56,517	11.3	56,517	12.3	56,517	12.1
資本剰余金						
資本準備金	56,014		56,014		56,014	
資本剰余金合計	56,014	11.2	56,014	12.1	56,014	11.9
利益剰余金						
その他利益剰余金						
繰越利益剰余金	73,724		62,567		59,896	
利益剰余金合計	73,724	14.8	62,567	13.6	59,896	12.8
自己株式	△ 1,824	△ 0.4	△ 1,827	△ 0.4	△ 1,825	△ 0.4
株主資本合計	184,431	36.9	173,271	37.6	170,602	36.4
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	1	0.0	1	0.0	1,014	0.2
繰延ヘッジ損益	△ 0	△ 0.0	1	0.0	△ 1	△ 0.0
土地再評価差額金	12,747	2.6	12,284	2.7	12,373	2.7
評価・換算差額等合計	12,747	2.6	12,286	2.7	13,387	2.9
純資産合計	197,179	39.5	185,557	40.3	183,989	39.3
負債純資産合計	499,617	100.0	460,827	100.0	468,575	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自平成19年3月1日〕 〔至平成19年8月31日〕		当中間会計期間 〔自平成20年3月1日〕 〔至平成20年8月31日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成19年3月1日〕 〔至平成20年2月29日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 営業収益	(417,340)	100.0	(418,818)	100.0	(836,008)	100.0
売上高	394,122		396,789		790,480	
営業収入	23,218		22,030		45,527	
II 売上原価	296,613	71.1	300,329	71.7	594,625	71.1
営業総利益	120,727	28.9	118,489	28.3	241,382	28.9
III 販売費及び一般管理費	119,684	28.7	118,099	28.2	239,973	28.7
営業利益	1,043	0.2	390	0.1	1,410	0.2
IV 営業外収益	4,153	1.0	4,088	1.0	6,513	0.8
V 営業外費用	4,513	1.0	2,516	0.6	7,144	0.9
経常利益	684	0.2	1,962	0.5	779	0.1
VI 特別利益	56,943	13.6	4,622	1.1	62,358	7.5
VII 特別損失	10,737	2.6	7,062	1.7	30,598	3.7
税引前中間(当期)純利益 〔△は税引前中間純損失〕	46,889	11.2	△ 477	△ 0.1	32,539	3.9
法人税、住民税及び事業税	171	0.0	△ 291	△ 0.1	283	0.0
法人税等調整額	△ 619	△ 0.1	△ 2,768	△ 0.6	△ 880	△ 0.1
中間(当期)純利益	47,337	11.3	2,582	0.6	33,136	4.0

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 8 月 31 日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金		
平成 19 年 2 月 28 日 残高	56,517	56,014	25,616	△ 1,819	136,328
中間会計期間中の変動額					
土地再評価差額金取崩額			771		771
中間純利益			47,337		47,337
自己株式の処分			△ 0	1	0
自己株式の取得				△ 5	△ 5
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)					
中間会計期間中の変動額合計	—	—	48,108	△ 5	48,103
平成 19 年 8 月 31 日 残高	56,517	56,014	73,724	△ 1,824	184,431

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 19 年 2 月 28 日 残高	1	—	13,518	13,518	149,847
中間会計期間中の変動額					
土地再評価差額金取崩額			△ 771	△ 771	—
中間純利益					47,337
自己株式の処分					0
自己株式の取得					△ 5
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	0	△ 0	—	△ 0	△ 0
中間会計期間中の変動額合計	0	△ 0	△ 771	△ 771	47,332
平成 19 年 8 月 31 日 残高	1	△ 0	12,747	12,747	197,179

当中間会計期間(自 平成 20 年 3 月 1 日 至 平成 20 年 8 月 31 日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金		
平成 20 年 2 月 29 日 残高	56,517	56,014	59,896	△ 1,825	170,602
中間会計期間中の変動額					
土地再評価差額金取崩額			89		89
中間純利益			2,582		2,582
自己株式の処分			△ 0	0	0
自己株式の取得				△ 3	△ 3
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)					
中間会計期間中の変動額合計	—	—	2,671	△ 2	2,669
平成 20 年 8 月 31 日 残高	56,517	56,014	62,567	△ 1,827	173,271

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 20 年 2 月 29 日 残高	1,014	△ 1	12,373	13,387	183,989
中間会計期間中の変動額					
土地再評価差額金取崩額			△ 89	△ 89	—
中間純利益					2,582
自己株式の処分					0
自己株式の取得					△ 3
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△ 1,014	2	—	△ 1,012	△ 1,012
中間会計期間中の変動額合計	△ 1,014	2	△ 89	△ 1,101	1,568
平成 20 年 8 月 31 日 残高	1	1	12,284	12,286	185,557

前事業年度(自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 20 年 2 月 29 日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金		
平成 19 年 2 月 28 日 残高	56,517	56,014	25,616	△1,819	136,328
事業年度中の変動額					
土地再評価差額金取崩額			1,145		1,145
当期純利益			33,136		33,136
自己株式の処分			△1	2	1
自己株式の取得				△7	△7
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)					
事業年度中の変動額合計	—	—	34,279	△5	34,274
平成 20 年 2 月 29 日 残高	56,517	56,014	59,896	△1,825	170,602

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 19 年 2 月 28 日 残高	1	—	13,518	13,518	149,847
事業年度中の変動額					
土地再評価差額金取崩額			△1,145	△1,145	—
当期純利益					33,136
自己株式の処分					1
自己株式の取得					△7
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	1,014	△1	—	1,013	1,013
事業年度中の変動額合計	1,014	△1	△1,145	△131	34,143
平成 20 年 2 月 29 日 残高	1,014	△1	12,373	13,387	183,989

部門別売上高

(単位:百万円)

期 別 部 門 別		前中間会計期間 〔自 平成 19 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 8 月 31 日〕		当中間会計期間 〔自 平成 20 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 20 年 8 月 31 日〕		前中間 会計期間 対比	前事業年度 〔自 平成 19 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 20 年 2 月 29 日〕	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
部門 別 売 上 高	衣料品・身のまわり品	59,448	15.1	56,630	14.3	95.3	116,271	14.7
	食 料 品	224,810	57.0	232,309	58.5	103.3	455,100	57.6
	生 活 用 品	59,495	15.1	57,569	14.5	96.8	119,564	15.1
	(小 売 計)	(343,753)	(87.2)	(346,507)	(87.3)	(100.8)	(690,934)	(87.4)
	(卸 売 計)	(50,370)	(12.8)	(50,282)	(12.7)	(99.8)	(99,546)	(12.6)
	計	394,122	100.0	396,789	100.0	100.7	790,480	100.0
不 動 産 収 入		18,901		18,173		96.2	37,270	
そ の 他 の 営 業 収 入		4,318		3,856		89.3	8,257	
営 業 収 益 計		417,340		418,818		100.4	836,008	

(参考)

平成 20 年 8 月 31 日現在 店舗数 208 店

〔北海道 9 店、東北 1 店、関東 79 店、中部 9 店、近畿 72 店、中国 1 店、九州 37 店〕

